

平成30年度 当初予算要求の概要

局・区名

健康福祉局

要求総額

109,076

百万円

(対前年度予算 + 4.5 %)

局区予算要求方針

急速な高齢化やコミュニティの希薄化により、ますます多様化・複雑化している市民ニーズに対応するため、市民の命と心身の健康を守るための健康・医療体制の充実、介護予防の推進をはじめとする地域包括ケアシステムの構築、公的な支援を必要とする方々に対する支援体制の強化を重点項目と位置付けて予算要求を行い、市民一人ひとりが住み慣れた地域で、生涯にわたりいきいきと充実した生活を送れるまちの実現をめざします。

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

重点的に取り組むもの

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

1 がん対策の推進

要求額

- 各種がん検診等の無償化

38 百万円

取組内容 市民の健康の保持・増進を図るため、がんの早期発見と早期治療に繋がる各種がん検診等の自己負担を無償化し、検診受診の動機付けを高める。

- 女性特有のがん対策の強化

24 百万円

取組内容 女性の健康寿命の延伸のため、乳がん検診の精度の向上と乳房自己チェックの啓発を充実させることにより、乳がんの早期発見を図り、女性特有のがん対策を強化する。

2 地域包括ケアシステムの推進

- ◎ (仮称) 地域包括ケアシステム推進条例の制定

8 百万円

取組内容 高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けていける仕組み(地域包括ケアシステム)を構築するため、(仮称)地域包括ケアシステム推進条例を制定し、医療・介護・介護予防など幅広い分野における様々な主体の連携を進める。

- ◎ 介護予防応援事業(あ・し・たパスポート)

6 百万円

取組内容 民間活力を利用して、高齢者が元気に暮らしを継続できるよう介護予防においてキーワードとなる「あるく」「しゃべる」「たべる」ことに関連した民間サービスが割安で受けられるクーポン券冊子を作成・販売し、社会参加を通じた高齢者の自主的な介護予防を支援する。

3 障害者の地域における自立生活支援

- 重度障害者対応型共同生活援助事業運営補助

24 百万円

取組内容 重度障害者の暮らしの場を確保するため、新たに強度行動障害を対象とするなど、共同生活援助事業所(グループホーム)において生活支援員及び看護師の手厚い配置を行うための補助を拡充する。

4 子ども医療費助成制度の拡充

- 子ども医療費助成制度の対象者を高校生世代へ拡充

取組内容 実施時期や制度の詳細について検討・精査中。

行財政改革の項目

1 介護給付費の削減

- 介護保険サービスの出来高単価導入による給付費の削減

200 百万円

取組内容 要支援1・2の方を対象とした通所及び訪問サービス(新しい総合事業)の報酬について、利用者負担を軽減するとともに給付費の削減を図るため、現在の月額報酬体系を見直し、実際の利用回数に応じて算定する出来高単価へ変更する。